

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	48	一	事業名	放課後児童クラブ事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	---	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1 一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3 民生費
		施策の進め方	3	児童健全育成事業の充実	項	2 児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1 児童福祉総務費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	11 放課後児童クラブ事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市児童クラブ運営要綱				
事業開始の背景、経緯等		児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により屋間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に替わって預かる。 児童クラブ6箇所(長久手南、下山、長久手、東、市が洞、西) 学童保育所4箇所(長久手、長久手長南、長久手北、市が洞)					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童クラブ 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童 学童保育所 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 入所要件を満たす児童をすべて受け入れる。					
	事業を構成する事務事業	① 放課後児童クラブ運営事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算			62,629	72,218	103,772
			決算			56,410	89,667	
	人件費(B)	千円	決算			9,777	7,485	
	総コスト(A)+(B)	千円	決算			66,187	97,152	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 児童クラブ加入希望者の受入れ割合	%	目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	-	88.0	85.8	84.7	
	B 学童保育所加入希望者の受入れ割合	%	目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	-	100.0	100.0	100.0	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A (児童クラブにおいての) 入所児童数／申込者数								
B (学童保育所においての) 入所児童数／申込者数								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度に施行された、子ども・子育て新制度では、放課後児童クラブも対象事業の1つとされており、質・量ともに充実を図っていくこととしている。 近隣の実施町:尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 児童クラブ入所希望者数増加のため、定員を改正したり(長久手71→80人、東50→60人)、市が洞学童保育所においても、民間施設を活用した暫定的な運営を行うことにより、受け入れ体制を拡充したが、未だ待機児童が発生している状態である。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、児童数の増加が続く中、児童クラブや学童保育所に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後の子どもの居場所づくりに努める。 国によって示された「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型に努める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 一体型については、南小学校(平成30年度)と北小学校(平成31年度)において、実現を目指す。学童保育所においては、小学校区ごとに設置する必要があると考えており、既存の学童保育所父母会と協議しながら、設置の時期などについて見極めていきたい。

長久手市行政評価票 (B票 : 事務事業評価票)

				事業名		放課後児童クラブ事業							
番号	①	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	11	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度	児童クラブ：平成10年、学童保育所：昭和57年		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に替わって預かる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後の児童を健全に育成する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
事業費	千円	予算			62,629	72,218	103,772
		決算			56,410	89,667	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
児童クラブ参加人数	人	目標	256	256	300	340	360
		実績	205	220	297	321	

活動指標	単位	区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
学童保育所参加人数	人	目標	210	210	290	290	330
		実績	156	186	215	266	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成27年度に施行された、子ども・子育て新制度では、児童クラブも対象事業の1つとされており、量・質ともに充実を図っていくこととしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

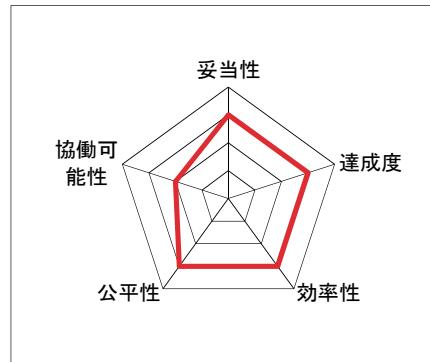
児童クラブについては、西児童クラブ及び一体型を実現した東児童クラブにおいて、定員を拡充した。
学童保育所については、平成27年12月から現施設にて運営を開始した市が洞学童保育所において、平成28年度当初から受入れ人数が大幅に増加した。

(何をどのような状態に改善したのか)

放課後児童クラブについては、西児童クラブの定員を20人から40人、東児童クラブの定員を30人から50人へと拡充した。
学童保育所については、市が洞学童保育所の受入れ人数が35人から75人へと大幅に増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

放課後子ども教室と一体型を実現した東児童クラブでは、いくつかの共通プログラムを実施することができ、国が目的に掲げた、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

今後も、児童数の増加が続く中、児童クラブや学童保育所に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

一体型については、南小学校（平成30年度）と北小学校（平成31年度）において、実現を目指す。

学童保育所においては、小学校区ごとに設置する必要があると考えており、既存の学童保育所父母会と協議しながら、設置の時期などについて見極めていきたい。